

令和5年度
総会議案書

関東 ICT 推進 NPO 連絡協議会
第20回定期総会

令和5年5月26日（金）9時00分より
オンライン開催

総会次第

1 開会の辞

2 挨拶

3 議長選出

4 議事

(1) 第1号議案 令和4年度事業報告（案）

(2) 第2号議案 令和5年度事業計画（案）

(3) 第3号議案 令和5年度役員等（案）

5 議長解任

6 閉会の辞

7 活動報告

(1) ICT東京フォーラム2022（NPO法人調布市民放送局）資料1

(2) ジョブラボシンポジウム2023（（一社）ジョブラボぐんま）資料2

8 その他

関東総合通信局より施策紹介 資料3

第1号議案

令和4年度事業報告（案）

1 総会の開催

令和4年4月25日（月）、オンラインにより関東ICT推進NPO連絡協議会（以下、第1号議案においては「NPO協議会」という。）第19回定期総会を開催し、106会員のうち67会員が出席（委任状参加49会員含む）、「令和4年度総会議案書」のとおり決定しました。

2 幹事会等の開催

(1) 幹事会

計3回開催し、フォーラム等の内容や地域活動支援事業に関する事項等を決定しました。また、協議会のあり方について検討を行い、よりよい協議会運営について議論を重ねました。

	月日	場所	議題
第1回	1月26日（木）	オンライン開催	(1) 報告事項 ア 終了案件（1件） (2) 審議事項 ア 事業提案（1件） (3) その他 ア 協議会新ホームページ イ 協議会のあり方検討
第2回	4月13日（木）	オンライン開催	(1) 審議事項 ア 協議会のあり方検討
第3回	5月18日（木）	オンライン開催	(1) 報告事項 ア 終了案件（1件） イ 協議会のあり方検討 (2) 審議事項 ア 来年度の協議会としての事業 イ 令和4年度事業報告（案）及び 令和5年度事業計画（案） ウ 令和5年度の役員について (3) その他 ア 令和5年度総会について

(2) 幹事作業部会

今年度は、協議会の在り方を検討する会を設けたことから、幹事作業部会は開催しませんでした。また、「今後の協議会の在り方」について、幹事で意見交換会（オンライン）を3回開催しました。

（第1回2022年11月10日、第2回2022年11月25日、第3回2023年1月19日）

(3) 協議会の在り方検討会

コロナ禍で急速に普及した ICT の利活用の状況を踏まえ、協議会そのものの在り方についての検討を行うと共に、事務作業等の役割分担について議論しました。

①事務局作業の役割分担

小保方幹事（ジョブラボぐんま）が担当

②情報発信の役割

丸山幹事（NPO 法人地域資料デジタル化研究会）が担当

<http://ictnpo.org/>

3 広域連携事業

(1) 地域 NPO 連携交流会

令和 4 年度は実施しませんでした。

(2) 課題・テーマ別勉強会

勉強会については、協議会の在り方を検討する意見交換会を設けたことから、令和 4 年度は実施しませんでした。

4 地域活動支援事業

(1) ICT 東京フォーラム 2022 「デジタル時代の生き方～ICT スキルを身につければ鬼に金棒～」

(主 催) ICT 東京フォーラム実行委員会

(共 催) 総務省関東総合通信局、関東 ICT 推進 NPO 連絡協議会、調布市、
国立大学法人電気通信大学、

(後 援) 調布市商工会

(協 賛) (一社) 手話言語等の多文化共生社会協議会

(協 力) NPO 法人調布市民放送局

(開催日) 令和 4 年 11 月 27 日 (日) 14:00～17:00 ※オンライン開催

(概 要) 行政のデジタル変革をはじめ、電子マネーの導入促進、小中学生へのタブレット PC の配布など、社会全体が急速にデジタル化に向かっている。このような社会的変化に対して、デジタルリテラシーに欠ける高齢者が取り残されることが懸念されている。スマートフォン教室などによるリテラシー向上の施策も行われているが、新しいことに自発的に挑戦する意欲をもつことが健康寿命を延ばす上でも重要である。また、SDGs の実現からも障がい者が取り残されないようにする ICT の活用も重要である。

このフォーラムでは、デジタルに意欲的に挑戦している若宮正子氏をはじめデジタルリテラシー向上や ICT の活用に関わる活動をしている方々による講演と事例紹介、および対話を通して ICT 活用を促進することを目的とする。

(参加者) 102 名

(2) ジョブラボシンポジウム 2023 「地域で取り組む DX 人材の活用に向けて」

(主 催) 一般社団法人ジョブラボぐんま

(共 催) 共催者: 総務省関東総合通信局、関東 ICT 推進 NPO 連絡協議会、
DXfromKumamoto

(後 援) 群馬県、高崎市、桐生市、桐生信用金庫、有限責任監査法人トーマツ

(開催日) 令和5年3月21日(火) ※ハイブリット開催

(概 要) ICT・デジタルの利用は、コロナ禍で急速な広がりを見せた。それにより企業や地域のICT利活用・DX推進人材育成が進められた。ジョブラボぐんまでは、2020年よりスタートしたイノベーション創発講座を通じ、地域内で取組む人材育成の仕組み作りを目指してきた。本シンポジウムでは、その取組みによって、新結合によるイノベーションを促す人材(コネクター)がどのように生まれ、地域や企業の課題解決や新規事業にどのように関わったかを共有するとともに、今後の社会変革の中で、スピーディーかつスムーズに実現する方法について考えた。

(参加者) 81名(オンライン71名、現地参加10名)

5 普及啓発活動

(1) ホームページの活用

NPO 協議会の新ホームページの立ち上げを行いました。ホームページの作成は、丸山幹事の協力のもと実施しています。

- ・ドメイン名の取得：ジョブラボぐんまにて取得 ictnpo.org
- ・レンタルサーバ：地域資料デジタル化研究会のサーバをマルチドメインの一つとして運用(エックスサーバ)
- ・ウェブサイトURL：<https://ictnpo.org/> (WordPressにて運用)

(2) リーフレットの活用

現在、作成済みのリーフレットは9種類あります。ホームページに掲載するとともに、ダウンロードして配布用にプリントアウトすることができます。

【リーフレットの種類】

関東共通版、茨城県版、栃木県版、群馬県版、埼玉県版、千葉県版、東京都版
神奈川県版、山梨県版

(3) 会員の拡大

令和4年度中の新規加入等はありませんでした。会員数は、106団体・個人です。

(正会員：70 準会員：36 令和5年3月末日現在)

以 上

令和5年度事業計画（案）

1 活動方針

政府の新型コロナウイルス感染症への制約が緩和されることから、今年度は本協議会の真価を発揮する活動を目指すこととします。

新型コロナウイルスの影響は、対面での業務や会合などが制限され、社会活動が一般的に停滞するという問題を生じましたが、他方でテレワーク・オンライン会議などが普及しICT利活用の面では追い風となりました。

しかし、ワクチン接種の処理などを通して日本社会のデジタル化の遅れが顕在化したことからデジタル庁の発足、デジタル田園都市構想に向けた基盤整備、マイナンバーカード取得キャンペーン、スマートフォン普及講習会などが行われ、行政や社会活動のデジタル化とICTの高度活用に向けた施策が促進されました。

本協議会はこのような状況を踏まえて会員の意向把握に努め、デジタル化・ICT利活用による地域活動の活性化に向けて、講演会・セミナー等の開催をはじめ、関連する情報共有や会員相互の情報交換に役立つ活動を行っていきます。

2 総会

定期総会では、令和4年度の活動報告、令和5年度事業計画、及び令和5年度役員等の承認を行います。

- ・日時：令和5年5月26日（金）9時から
- ・会場：オンライン開催

3 幹事会等

（1）幹事会

幹事会を年3回程度開催します。幹事会は会員の傍聴も可能とします。

幹事会では、主として会員からの事業提案の承認、今後の活動について検討するとともに、適宜総務省等の関連する施策の紹介をはじめ各会員の取り組みなどについて情報共有を行います。

（2）幹事作業部会

協議会活動の活性化、今後の協議会の在り方などについて検討するため、適宜開催します。幹事作業部会での検討結果については、幹事会に報告します。

幹事作業部会で検討する課題は幹事間での協議により決定します。

【幹事会の開催スケジュールと主な議題（予定）】

時期	概要	
令和5年5月	総会	・事業計画、役員承認
5～6月	第1回幹事会	・事業計画に沿った具体的な活動検討 ・年度前半の新規事業提案承認
8～10月	第2回幹事会	・事業の進捗状況共有 ・年度後半の新規提案承認 ・次年度以降の活動の基本方針検討
令和6年3月	第3回幹事会	・事業の進捗状況共有 ・次年度の総会準備

※幹事会の開催は、新型コロナウイルス感染症の状況等によりオンライン開催とし、回数を見直す場合があります。

4 広域連携事業

本協議会では、ICT、IoT等を積極的に活用して地域の活性化、地域の課題解決等に取り組む会員を支援し、また、会員がこうした地域における活動に効果的・効率的に取り組むことができるよう、以下の事業に取り組みます。

(1) 地域NPO連携交流会

本協議会会員間の交流・連携を促進するため、幹事主宰による「地域NPO連携交流会」を1件程度開催します。この交流会では、当該地域の本協議会の会員の活動状況について紹介し、ICTの利活用事例等を共有します。本交流会には、会員に加え地域のNPO、大学、自治体、産業界等にも広く参加を募るとともに、都県を越えた交流を促進します。

具体的な事業計画に対しては、8月までに開催する事業は第1回幹事会にて、9月以降に開催する事業は第2回幹事会において、提出された提案書（別紙1様式）に基づいて審議し承認を得ることとします（メールでの審議・承認を含む）。

開催後、2週間以内を目途に実施結果報告書（別紙2様式）を提出します。

(2) ICTを利活用した広域連携事業

広域連携事業は、会員による事業提案について幹事会での審議・承認を得て実施します。

具体的な事業提案に対しては、広域連携事業と同様に8月までに開催する事業については第1回幹事会にて、9月以降に開催する事業については第2回幹事会にて、提出された提案書（別紙1様式）に基づいて審議し承認を得ることとします（メールでの審議・承認を含む）。

開催後2週間以内を目途に実施結果報告書（別紙2様式）を提出します。

5 地域活動支援事業

地域活動支援事業は、会員が提案する地域で開催する事業について、幹事会の審議・承認を得て支援（共催、後援、協力等）します。

この事業は、市民参加型のICTを利活用した地域活性化等を内容とするシンポジウム及びセミナー等を支援するものです。

具体的な支援事業については、8月までに開催する事業については第1回幹事会、9月以降に開催する事業については第2回幹事会にて、提出された提案書（別紙1様式）に基づいて審議し承認を得ることとします（メールでの審議・承認を含む）。

開催後2週間以内を目途に実施結果報告書（別紙2様式）を提出します。

6 普及・情報共有活動

(1) ホームページの活用

昨年度、NPO協議会の新ホームページの立ち上げを行いました。

ホームページの作成は、丸山幹事の協力のもと実施しています。今後、関東総合通信局のウェブサイトにある本協議会のホームページ内の情報についての扱いなどを検討していきます。国のICT関連の情報、協議会からの情報発信に加え、会員相互の情報交流の場としても活用していきます。

- ・ 関東 ICT 推進 NPO 連絡協議会

<https://ictnpo.org/>

- ・ 関東 ICT 推進 NPO 連絡協議会（関東総合通信局）

<https://www.soumu.go.jp/soutsu/kanto/ai/np/index.html>

(2) リーフレットの活用

現在9種類のリーフレットを作成しています。引き続きホームページに掲載するとともに、ダウンロードして配布用にプリントアウトすることができますが、随時、役員の変更や記載内容などの更新が必要となります。

【リーフレット】

関東共通版、茨城県版、栃木県版、群馬県版、埼玉県版、千葉県版、東京都版、神奈川県版、山梨県版

(3) アンケート調査の実施

本協議会は設立後20年を経過したことから、この間に急速に発展したICTの活用状況と近年のデジタル化の状況を踏まえて、アンケート調査を実施して会員の本協議会への期待・要望等を把握した上で、今後の協議会の運営・事業等を見直していきます。

(案)

令和5年度 関東ICT推進NPO連絡協議会 事業提案書 様式

イベント名	〇〇〇フォーラム
開催時期	令和〇年〇月〇日 (〇) 00:00~00:00
開催目的	※ICT、IoT等を積極的に活用した地域の活性化や課題解決を目的とするなど、協議会の趣意と一致したものとしてください。
開催概要	【構成・スケジュールなど】 【定員】 【参加費】 【参加対象】 【使用するシステム (Skype、Zoom、Google Meet など)】
開催効果	
主催者・共催者等 (申請中、予定の場合はその旨記載すること)	主催者： 共催者： 後援： 協力：
活動区分 【協議会活動としての位置づけ】	該当するものに〇をいれる ① 広域連携事業 (共催・後援・協力) ② 地域活動支援事業 (共催・後援・協力) ③ その他
担当NPO	【連絡先】

(案)

令和5年度 関東ICT推進NPO連絡協議会 事業実施結果報告書 様式

団体名：

イベント名	
主催者、共催者等	主催者： 共催者： 後援： 協力：
開催時期	
開催目的	
開催概要 (演目、登壇者、 具体的な発言内 容、参加者数、効 果等)	
担当NPO	【連絡先】

※写真を含めA4サイズ2枚程度にまとめること。

第3号議案

令和5年度 関東ICT推進NPO連絡協議会 役員等名簿（案）

	氏名 (敬称略)	所属	備考
代表幹事	三木 哲也	国立大学法人 電気通信大学 名誉教授	再任
副代表幹事 (千葉)	中村 正明	NPO法人ナレッジネットワーク 副理事長	再任
(茨城)	三上 靖彦	NPO法人GIS総合研究所いばらき 代表理事	再任
(栃木・群馬)	小保方 貴之	一般社団法人ジョブラボぐんま 副理事長	再任
(埼玉)	後藤 真太郎	NPO法人GISパートナーシップ 代表理事	再任
(東京)	長友 真理子	NPO法人調布市民放送局 副代表	再任
(神奈川)	杉浦 裕樹	NPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボ 代表理事	再任
(山梨)	丸山 高弘	NPO法人地域資料デジタル化研究会 副理事長	再任
顧問	伊藤 洋	山梨大学 名誉教授 (前・関東ICT推進NPO連絡協議会 代表幹事)	再任

令和4年度 関東ICT推進NPO連絡協議会 事業実施結果報告書

団体名：ICT 東京フォーラム実行委員会

イベント名	ICT 東京フォーラム 2022 「デジタル時代の生き方～ICT スキルを身につければ鬼に金棒～」
主催者、共催者等	主催者：ICT 東京フォーラム実行委員会 共催者：関東 ICT 推進 NPO 連絡協議会、総務省関東総合通信局、調布市、 国立大学法人電気通信大学 後援：調布市商工会 協賛：(一社) 手話言語等の多文化共生社会協議会 協力：NPO 法人調布市民放送局、
開催時期	令和4年11月27日(日) 14:00～17:00
開催目的	行政のデジタル変革をはじめ、電子マネーの導入促進、小中学生へのタブレットPCの配布など社会全体が急速にデジタル化に向かっている。このような社会的変化に対して、デジタルリテラシーに欠ける高齢者が取り残されることが懸念されている。スマートフォン教室などによるリテラシー向上の施策も行われているが、新しいことに自発的に挑戦する意欲をもつことが健康寿命を延ばす上でも重要である。また SDGs の実現からも障がい者が取り残されないようにする ICT の活用も重要である。 このフォーラムでは、デジタルに意欲的に挑戦している若宮正子氏をはじめデジタルリテラシー向上や ICT の活用に関わる活動をしているの方々による講演と事例紹介、および対話を通して ICT 活用を促進することを目的とする。
開催概要 (演目、登壇者、具体的な発言内容、参加者数、効果等)	<p>新型コロナウイルス感染回避のため、オンライン開催(Zoom Webinar 使用)とした。質問は時間節約のため、Zoom の Q&A 機能により受け、最後の鼎談の時間帯に関連する話題に合わせて回答する形式とした。</p> <p>【開会挨拶および来賓挨拶】 主催組織である「ICT 東京フォーラム実行委員会」委員長の土屋英亮電通大教授の開会挨拶に続き、共催組織の総務省関東総合通信局情報通信部 佐藤美幸部長による来賓挨拶が行われた。 同じく共催組織である調布市の長友貴樹市長からビデオメッセージによる来賓挨拶が行われた。</p> <p>【第一部：講演】 最初に基調講演として、デジタルに精力的に挑戦されている若宮正子氏による『老いてこそデジタルを～シニアがコンピューターを使うと世界が変わる～』と題する講演が行われた。ご自身のコンピューターに触れることになったきっかけや、海外にも目を向けた精力的なデジタルへの取り組みが語られた。</p> <p>講演1として、老テク研究会の近藤則子氏による『高齢者むけ ICT 講座の課題と処方箋』と題する講演が行われた。早くから米国や韓国、シンガポールなどの ICT 普及活動を参考に各地で実施されてきた ICT 普及活動について、多くの体験を語られた。</p> <p>続いて講演2として、電気通信大学の高橋裕樹氏とソフトバンクの田中敬之氏による『ICT でひらける手話の世界』と題する講演が行われた。撮像された手話動作のわずかな特徴を認識するAI技術、健常者の会話の音声認識をリアルタイムで実現する技術についての紹介と、実用的なレベルに達したことから、協議会を設立して講座などを開催しその普及に向けた活動を開始していることが紹介された。</p>  <p>【司会：柴田紀恵子氏】</p>    <p>【土屋英亮実行委員長】 【佐藤美幸部長】 【長友貴樹市長】</p>  <p>【若宮正子氏】</p>  <p>【近藤則子氏】</p>   <p>【高橋裕樹氏】 【田中敬之氏】</p>

【第二部：事例紹介 地域でのデジタル活用の現状と課題】

事例1として、調布市多摩川地域で活躍している名取訓氏により『地域住民活動の実情と取り組み』と題して地域活動での ICT 活用の現状と取り組みが紹介された。



【左：名取氏、右：大熊氏】

事例2では、日常的な生活の中で身近な美容院を経営すると共に国際的に活躍しておられる大熊裕子氏により『美容界の取り組み』と題して、美容院でのデジタル化への取り組み、タブレットによる髪形の検索や電子書籍などの ICT 活用が顧客とのコミュニケーションに役立っている実情が紹介された。さらに今後の美容院の地域活性化の可能性など具体的な提案もされた。

【第三部：鼎談】

鼎談のテーマ『シルバーにも現役にも伝えたい ICT の便利さ楽しさ』について、講演と事例紹介の登壇者の若宮さん、近藤さん、大熊さんの女性3名による対話が、柴田さんの進行役の下で行われた。女性であり高齢者である登壇者達からは、現在の日本の実情に対する女性の立場からの鋭い問題点の指摘など、本音での活発な意見が数多く出された。



【柴田さん、若宮さん】 【近藤さん大熊さん】



【三木哲也代表幹事】

【閉会挨拶】

関東 ICT 推進 NPO 連絡協議会代表幹事の三木哲也氏が閉会挨拶を行い、フォーラムが予定の 17 時 5 分に無事終了した。

当日の全参加者は、102 名（一般参加者の事前登録数は関係者を除き約 115 名、当日の参加者数 87 名）であり、100 名の定員を上回る関心の高いフォーラムとなった。オンライン開催という制約はあったが、最後まで参加者が減ることなく熱心に視聴された。また、質疑応答も鼎談内で質問・意見を取り上げる事ができ、司会者の進行の巧みさもあり目的を十二分に達成できた。

【参加者および開催効果】

参加者の年代は、60 代(30%)、40 代(17.5%)、20 代(17.5%)、70 代(5%)の順に多く幅広い年齢層の参加者であった。参加者の属性は、その他が 45%と多く、これは 60 歳以上の無職の方が多かったと思える。自治体・公共機関関係者(15%)、大学・研究機関関係者が(12.5%)、団体・NPO 関係者が 12.5%、という分布であった。

参加者の反応は、基調講演について 95%の参加者から「大変参考になった」または「参考になった」の評価が得られ、非常に高い満足度であった。興味深かったのは、フォーラムの情報を得た経路は、知人、ちらし、市報等のアナログ媒体が 55%であり特に知人からが 32.5%を占め、人と人とのネットワークの重要性が認められた。

【総括】

本フォーラムでは、現在の日本のデジタル化の遅れに対して、活動をしている方に本音で話して頂いた。どの方もデジタルに関する言葉の分かりにくさが指摘され（市民・国民の正直な意見）、日本のデジタル化政策を考える上で、非常に重要な点が改めて認識された。デジタル化の必要性は分かっても、具体的に意味が分からなければ普及はしないことを肝に銘じて協議会の活動も進める必要がある。

以上より時機を得たフォーラムとなったと言える。

担当 NPO

【連絡先】 ICT 東京フォーラム実行委員会 090-5576-1429

委員長：土屋 英亮（電気通信大学情報基盤センター教授）

委員：奥野 剛史（電気通信大学教授、社会連携センター長）

久保田紀之（ヤフー株式会社 プロデューサー）

三木 哲也（電気通信大学名誉教授）

谷中 邦彦（まちゼミプロデューサー）

監事：玉谷 宗夫（調布市民放送局監事）

事務局：長友真理子（調布市民放送局副代表、関東 ICT 推進 NPO 連絡協議会幹事）

令和 4 年度 関東 ICT 推進 NPO 連絡協議会 事業実施結果報告書 様式

団体名：一般社団法人ジョブラボぐんま

イベント名	ジョブラボシンポジウム 2023 ー地域で取り組む DX 人材の活用に向けてー
主催者、共催者等	主催者：一般社団法人ジョブラボぐんま 共催者：総務省関東総合通信局、関東 ICT 推進 NPO 連絡協議会、 DXfromKumamoto 後援：群馬県、高崎市、桐生市、桐生信用金庫、有限責任監査法人トーマツ
開催時期	令和 5 年 3 月 21 日 (火) 14:00-16:00 G メッセ群馬 小会議室 304 (群馬県高崎市岩押町 12-24) ハイブリッド開催 (ZOOM ウェビナー配信)
開催目的	ICT・デジタルの利用は、コロナ禍で急速な広がりを見せた。それにより企業や地域の ICT 利活用・DX 推進人材育成が進められた。ジョブラボぐんまでは、2020 年よりスタートしたイノベーション創発講座を通じ、地域内で取り組む人材育成の仕組み作りを目指してきた。本シンポジウムでは、その取り組みによって、新結合によるイノベーションを促す人材 (コネクター) がどのように生まれ、地域や企業の課題解決や新規事業にどのように関わったかを共有するとともに、今後の社会変革の中で、スピーディーかつスムーズに実現する方法について考えた。
開催概要 (演目、登壇者、具体的な発言内容、参加者数、効果等)	<p>14:00 ◆開会・主催/共催者挨拶</p> <p>一般社団法人ジョブラボぐんま 代表理事 宮坂あつこより「地域イノベーション創出のためにどのような人材が必要か、また、どのようなつながりが必要か、本シンポジウムが考えていくきっかけになれば」と挨拶。続いて、共催者を代表して、総務省 関東総合通信局 情報通信部 佐藤美幸 部長より、「引き続き関東地域のインフラ整備・実装に尽力したい。今日のシンポジウムが実り多きものになりますように」と挨拶した。</p>  <p>14:10 ◆コネクター事例紹介</p> <p>登壇者：藤生幸司 氏 (有限会社 銅林工業所 代表取締役社長)・富所哲平 氏 (環境カウンセラー・群馬住みます芸人)・藤井徹 氏 (太陽誘電株式会社 開発研究所 開発企画部部長)・小保方貴之 氏 (ジョブラボぐんま副理事長 株式会社 FM 桐生事業本部長) / モデレーター 横田奈穂 氏 (株式会社 キャリコ)</p> <p>内容：地域では、地域資源を新しい観点でつなぎ合わせて新しい価値を作る新結合によるイノベーションが低リスクでローコストに行うことができる。そういった観点で、企業の例として、藤井氏から、自社だけではなく、オープンイノベーションで他業種との連携によって自社技術の転用と再構築を実現した事例として、既存の製品である光ディスクに使っていた光変位センサを転用し、橋梁モニタリングを行うサービスを開発した事例を発表。</p> 

続いて、ジョブラボぐんまが取り組んでいるイノベーション創発講座を受講した藤生氏・富所氏から、地域資源を新しい観点でつなぎ合わせる新結合の視点を学び、生まれた共同プロジェクトの例として、街の安全安心のため、既存の防犯ブザーを、「ヘルプブザー」と呼び名をかえ、インターフェイスを変えることで、新解釈が生まれ、自分の危機回避のためだけでなく、共助のための製品として新しい価値を生み出したことを発表した。



続いて、小保方氏から現在取り組んでいるラジオ業界のDXプロジェクト「シェルフス」について紹介。既存のラジオ番組では、誰が発信しているのか、が重視されるが、インターフェイスを変更して、何を発信しているのか、という見せ方にし、ビジネスモデルをも変革できると提案した。ディスカッションでは、登壇者が共通している姿勢として、既存資源を活かす。という視点の重要性と、地域では、多様性を受け入れ、見せ方＝インターフェイスを工夫することでイノベーションが起こせるのではないかという議論があった。



15:20 ◆講演「地域DX推進に向けたDXハブ間連携」実証実験について～DXハブ間連携システム「DX-Collabo」の活用～ 崇城大学IoT・AIセンター 星合隆成所長

地域活性には、DX推進・イノベーション創発が急務である。DXとは異分野間のデータ間連携と異分野間の資源のつながりから新しい価値観を創出すること。単一の業界のみではイノベーションは起こしづらく、多様性が重要。熊本を中心に全国にあるDXハブを最先端ICT技術で繋げることで、そのつながりから新しい価値を創出するさまざまな課題解決を目的として実証実験が行われることが紹介され、閉幕となった。

16:00 閉会挨拶～閉会

【参加者数】申し込み者数 81人（オンライン参加数 71人・現地参加10人）

担当NPO

【連絡先】一般社団法人ジョブラボぐんま info@joblab.gunma.jp / 0277-22-3339

資料3



令和5年5月26日
情報通信部情報通信連携推進課

令和5年4月25日

(1) 固定ブロードバンド (光ファイバ等)

整備方針

- ① 2027年度末までに世帯カバー率99.9%[※]を目指す
更なる前倒しを追求。 ※2021年度末実績：99.7%
- ② 通信環境が十分でない学校97校について、**2023年度末までに「GIGAスクール構想」に資する通信環境の整備**を目指す
- ③ 地方自治体の要望を踏まえ、**公設設備の民設移行**を早期かつ円滑に進める

具体的施策

- ① 未整備地域の解消
 - 補助金による支援
 - 光ファイバ整備が**2024年度以降**となる学校には、**2023年度中に5G環境の整備**を促進
- ② 公設設備の民設移行
 - 補助金やユニバーサルサービス交付金制度による促進
 - 放送設備を含む公設設備の**民設移行**方策の検討
 - 民設移行の**取組事例等**の地方自治体向け**ガイドライン**への反映
- ③ 地域協議会の開催
 - 関係者間での**デジタル実装とインフラ整備のマッチング**の推進

(2) ワイヤレス・IoTインフラ (5G等)

整備方針

注：数値目標は4者並な合わせにより達成する数値。



- ① 全ての居住地で4Gを利用可能な状態を実現
(4Gエリア外人口 2021年度末0.6万人→2023年度末0人)
- ② ニーズのあるほぼ全てのエリアに、5G展開の基盤となる親局の**全国展開**を実現 (ニーズに即応が可能) (5G基盤展開率 2021年度末43.7%→2023年度末98%)
- ③ **5G人口カバー率**
【2023年度末】
全国95% (2021年度末実績:93.2%)
全市区町村に5G基地局を整備 (合計28万局)
【2025年度末】
全国97%、各都道府県90%程度以上 (合計30万局)
【2030年度末】
全国・各都道府県99% (合計60万局)
- ④ **道路カバー率** (高速道路・国道)
※国民の利便性向上及び安全・安心の確保の観点から追加
【2030年度末】 **99%** (2021年度末実績:95%程度)
高速道路については100%

- 国内外における**Open RAN**の普及促進
- 自然災害や通信障害等の**非常時**における**事業者間ローミング**の実現
- ローカル5G等の**地域のデジタル基盤の整備・活用**の一体的推進

具体的施策

- ① 新たな5G用周波数の割当て
- ② 制度整備 (5G中継局等)、支援措置 (補助金、税制)、**Japan OTICの機能強化**
- ③ **インフラシェアリング**の推進 (補助金要件優遇、基地局設置可能な施設のDB化)
- ④ 地域協議会の開催による**デジタル実装とインフラ整備のマッチング**の推進
- ⑤ 早期の**社会実装**が期待される**自動運転**や**ドローン**を活用した**プロジェクト**との連動

関東地域における光ファイバの整備状況

総務省公表資料を基に関東局において作成

- 全国の光ファイバ整備率(世帯カバー率)は、令和4年3月末で99.72%(未整備16万世帯)。
- 関東総合通信局管内の光ファイバ整備率は99.99%であり、都県別整備率は以下の通り。

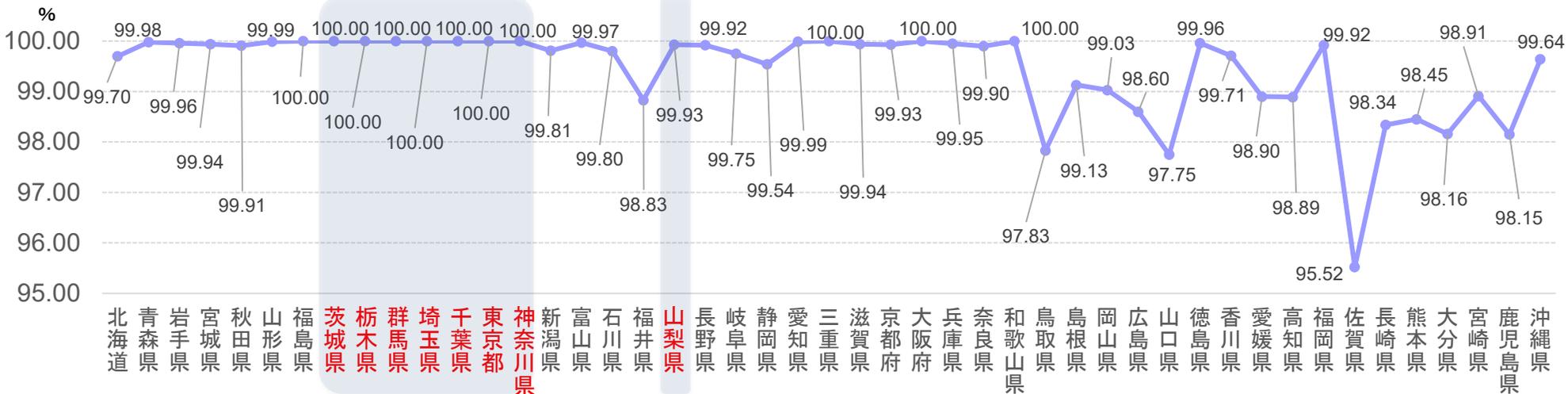
各都県における光ファイバ等整備率(令和3年度末時点)

都県名	整備率
茨城県	100.0%
栃木県	100.0%
群馬県	100.0%
埼玉県	100.0%

都県名	整備率
千葉県	100.0%
東京都	100.0%
神奈川県	100.0%
山梨県	99.93%

※ 事業者情報等から一定の仮定の下に推計したエリア内の利用可能世帯数を住民基本台帳の総世帯数で除したものの。小数点第三位以下を四捨五入。

(参考)全国都道府県別光ファイバ等整備率(令和3年度末時点)



関東地域における5Gの整備状況

総務省公表資料を基に関東局において作成

- 全国の5G人口カバー率は、2022年3月末で93.2%。

目標：2023年度末 95%、2025年度末 97%、2030年度末 99%【デジタル田園都市国家インフラ整備計画(2022年3月)】

- 関東総合通信局管内の都県別5G人口カバー率は、2022年3月末でほぼ90%に達した。

目標：2025年度末 各都道府県90%程度以上【デジタル田園都市国家インフラ整備計画(2022年3月)】

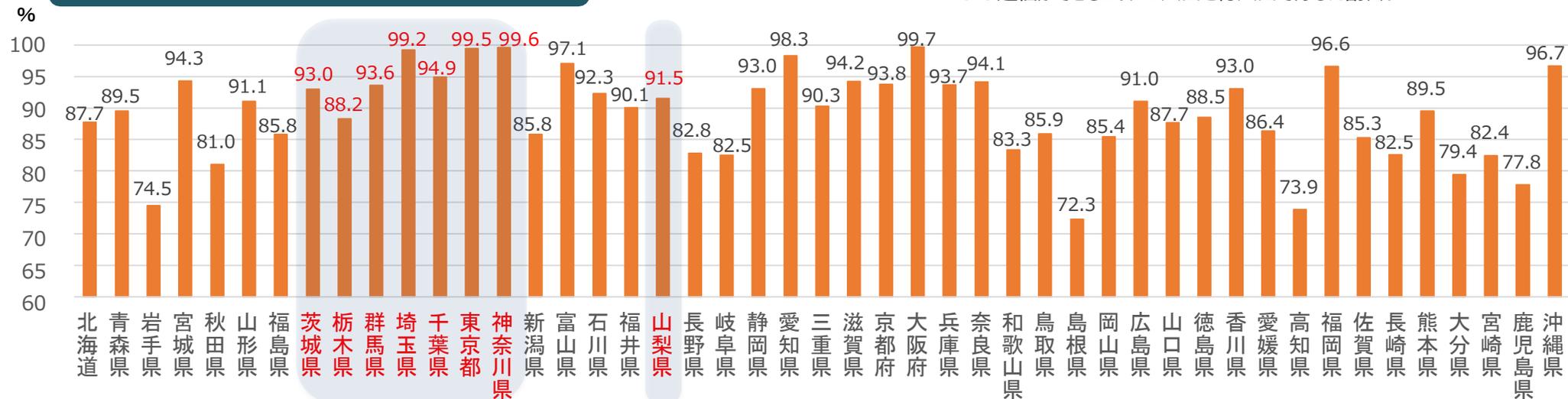
関東地域・各都県における5G人口カバー率※(令和3年度末時点)

都県名	5G人口カバー率	都県名	5G人口カバー率
茨城県	93.0%	千葉県	94.9%
栃木県	88.2%	東京都	99.5%
群馬県	93.6%	神奈川県	99.6%
埼玉県	99.2%	山梨県	91.5%

(参考) 都道府県別の5G人口カバー率

(2022年3月末)

※ 500m四方エリア（人口のあるエリアは全国に約47万）のうち、5G通信ができるエリアの人口を総人口で除した割合。

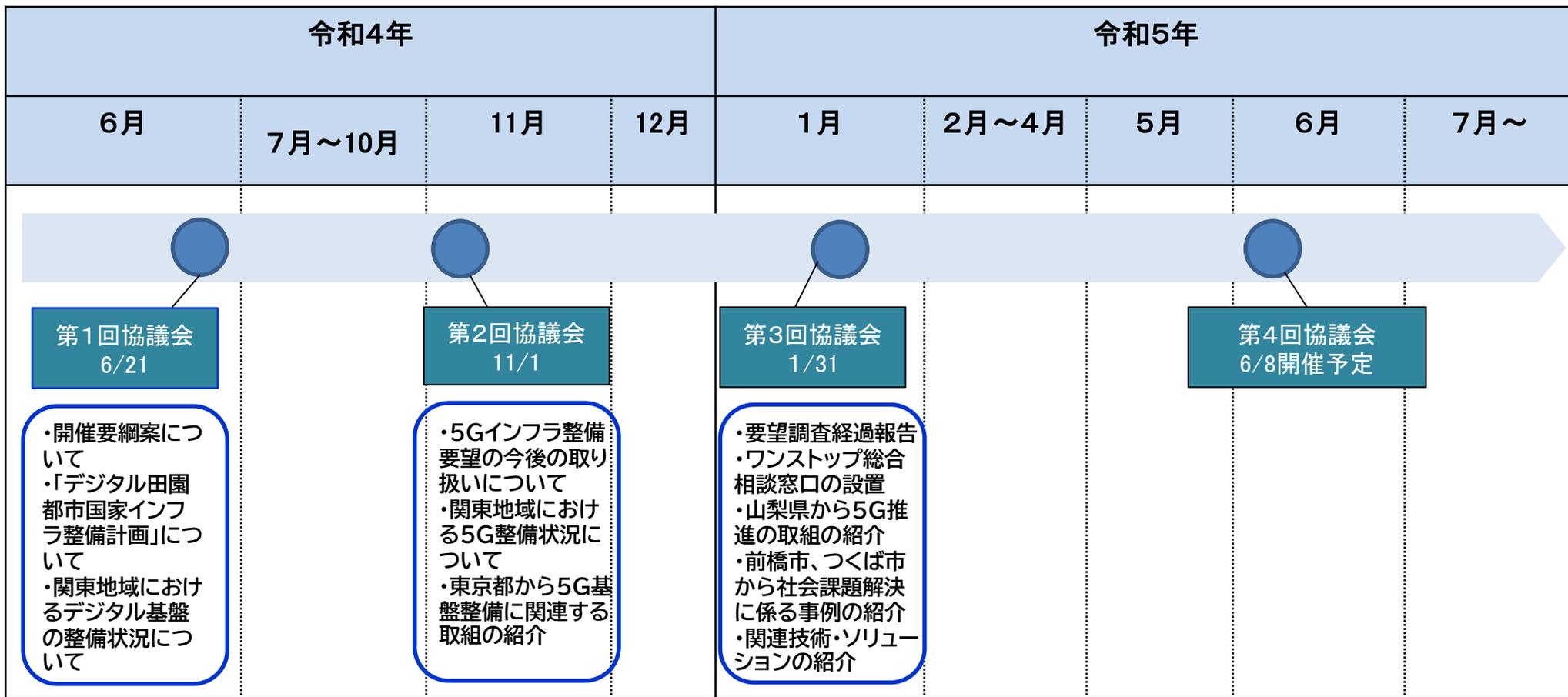


1. 背景・目的

- 新型コロナウイルス感染症の拡大等を背景に、テレワークや遠隔教育等、ICTによる対面によらない新たな生活様式・企業活動が拡大しており、今後、社会全体でリモート化を前提とした活動が定着する等、ビジネスや生活のあらゆる面に社会変革が生まれることが予想される。
- 本協議会は、そうした社会変革に対応し、地方と都市の差を縮め、都市の活力と地方のゆとりの両方を享受できる「デジタル田園都市国家構想」の実現を図るため、光ファイバ、5G等のデジタル基盤の整備など、地方のデジタル実装を推進することを目的とする。

2. 主な検討項目

- (1) 地域ニーズ等と携帯電話事業者の整備計画及び電気通信事業者の整備意向の把握
 - ・ 光ファイバや5G(ローカル5Gを含む)等の地域のニーズを把握し、携帯電話事業者の整備計画や電気通信事業者の整備意向とのマッチング等を実施。
- (2) 地域におけるデジタル基盤整備等に関する支援措置等の情報共有
 - ・ 条件不利地域等における光ファイバ等の整備促進や持続的な維持管理のための各種支援措置等に関する情報の共有。
- (3) 潜在的なニーズの把握
 - ・ 新たなニーズの創造のため、都道府県・市区町村の意向や課題の把握。
 - ・ 課題解決や各種通信インフラの有効活用等に関する優良事例の共有。



関東デジタル田園都市構想推進協議会 構成機関等(令和5年3月現在)

[自治体]茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、常総市、前橋市、沼田市、横須賀市、中之条町、上野村

[事業者・関連団体]NTT東(株)、(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株)、楽天モバイル(株)、日本ケーブルテレビ連盟北関東支部、日本ケーブルテレビ連盟南関東支部、ソニーグループ(株)、パナソニックコネクト(株)、富士通(株)、日本電気(株)、住友商事(株)

[関係省庁]関東経済産業局、関東運輸局

[有識者]越塚登(東京大学大学院情報学環教授)

- 地域におけるデジタル技術の活用を高度化・加速化させるため、それぞれの地域の状況に応じて、
 - ① 効率的かつ効果的な導入・運用計画の策定、
 - ② デジタル基盤整備、
 - ③ 地域課題の解決に資する先進的ソリューションの創出等について総合的に支援。



① 計画策定支援

効率的かつ効果的に地域のデジタル基盤を整備し、**持続可能な活用モデル**を構築するための計画策定を支援。

【支援メニュー例】

- ・ デジタル専門人材やコンサルタントによるハンズオン支援
- ・ ワークショップ開催 等

② 地域デジタル基盤の整備支援

ローカル5G、Wi-Fi 6E、LPWA等の通信技術を活用したデジタル基盤の整備を支援。

③ 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

地域デジタル基盤を活用した**先進的なソリューション創出**又はその**実用化に向けた実証**を支援。

＜支援対象となる先進的ソリューションのイメージ＞



● 地域が抱える様々な課題(防災、セキュリティ・見守り、買物支援等)をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進。

地域が抱える多様な課題解決を実現

地域課題解決のためのサービスの実装
デジタル技術・データの活用(都市OS/データ連携基盤※)

大企業やベンチャー企業など、多様な主体が参画



農林水産

行政
様々なデータを収集
健康・医療

気象
交通

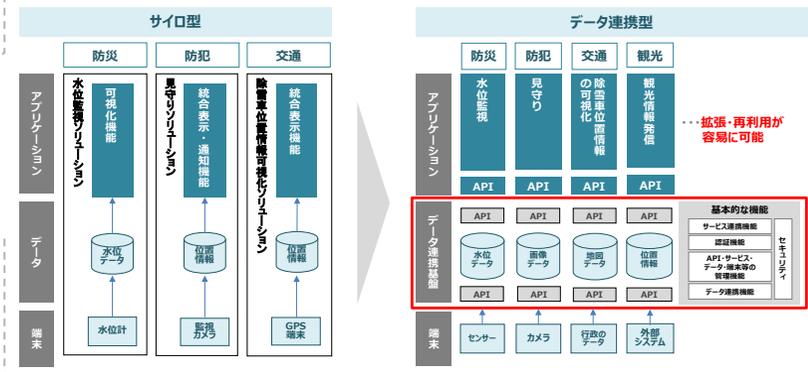
観光

近隣自治体等へ横展開し、波及効果を最大化



スマートシティの実現

都市OS/データ連携基盤※の整備等を支援



都市OS/データ連携基盤(※)を構築することにより、センサー等の端末から送られるデータなどを効率的に収集・管理させたり、都市間/分野間で相互に連携させることが可能となり、**開発・運用コストの低減につながる。**

※都市に関わる様々なデータについて、センサー等の端末からアプリケーションまでデータを流通させる機能を持ったプラットフォームのこと。

- (事業主体) 地方公共団体、民間企業(コンサルティング)等
- (事業スキーム) 補助事業、調査研究(請負)
- (補助対象) デジタル技術を活用したサービス・アセットの導入、都市OSの導入(整備・改修)等
- (補助率) 1/2
- (計画年度) 平成29年度~令和7年度

- 令和4年度地域課題解決のためのスマートシティ推進事業は、全国13件の採択候補のうち関東管内で5件が採択された。
(参考: 令和3年度関東管内採択は4件(全国9件))。

群馬県嬭恋村 <行政手続き、子育て、ユーザビリティ向上>

コミュニティサービス情報(行政手続、施設、サービス予約)をデータ連携基盤に集約、嬭恋村の子育て世代等が、自分の属性を入力すると、利用できるサービスが提示され、オンライン申請・予約・情報入手を行うことが可能に。



茨城県つくば市 <生活、交通弱者対応>

データ連携基盤を通して、移動スーパーの現在地をつくば市のポータルアプリ「つくスマ」から閲覧できるようにする。

神奈川県小田原市 <観光、交通・MaaS、情報発信>

MaaSや混雑情報等のデータを都市OSを通じて観光アプリと連携。災害情報、気象情報等と地図情報等とも連携し、スマホアプリやデジタルサイネージで提供。
<全体イメージ>

新たに導入するサービスにより得られる情報
・MaaS
・観光アプリ
・センサー等

官民が保有する本市に関連する様々な情報(来年度以降も新たな情報を接続)

データプラットフォームを活用した新たなサービスの創出、効果的な情報発信、情報へのアクセス環境向上等
➔ 転入人口、観光客等の増加と市民の暮らしやすさの向上の実現へ

神奈川県鎌倉市 <防災・減災、交通・混雑緩和、コミュニティ活性化>

AI音声入力や病院とのバイタルデータ共有等が可能な救急隊業務システムに交通・人流データを連携させ、最適ルート選択や救急車の速達を支援。

【救急隊業務効率化ソリューション】
AI音声/画像解析による入力支援で救急隊の現場での効率化を図り、病院とバイタルデータを連携し、搬送先調整の大幅な時間短縮を実現する。

【交通・混雑データ可視化ソリューション】
交通施策用のカメラから交通データ及び観光地混雑緩和用の人流データを取得し、エリアへ進入するルートや交通混雑度合いの見える化を図る。

神奈川県横須賀市 <福祉、健康医療、子育て>

データ連携基盤を構築し、既存のオープンデータやGIS情報等を、基盤上で活用できるよう整備。地域の企業や研究機関を巻き込み新たなサービスを開発。

サービス
データ連携基盤
オープンデータプラットフォーム
実証サービス
実証サービス
データ連携基盤
防災カメラシステム
公開型GIS
オープンデータプラットフォーム
協働の連携強化事業
パートナーシップ推進事業

補助金対象事業

- デジタル社会の形成に当たり、民間企業や地方公共団体などと連携し、高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う「講習会」を実施する事業者に対して補助。

＜実施イメージ＞

全国展開型



講習会等を行う拠点を全国に有しており、当該拠点で支援を実施する主体（携帯ショップを想定）

地域連携型



地方公共団体と連携して、公民館等の公共的な場所で支援を実施する主体（地元ICT企業、社会福祉協議会等）

講師派遣型

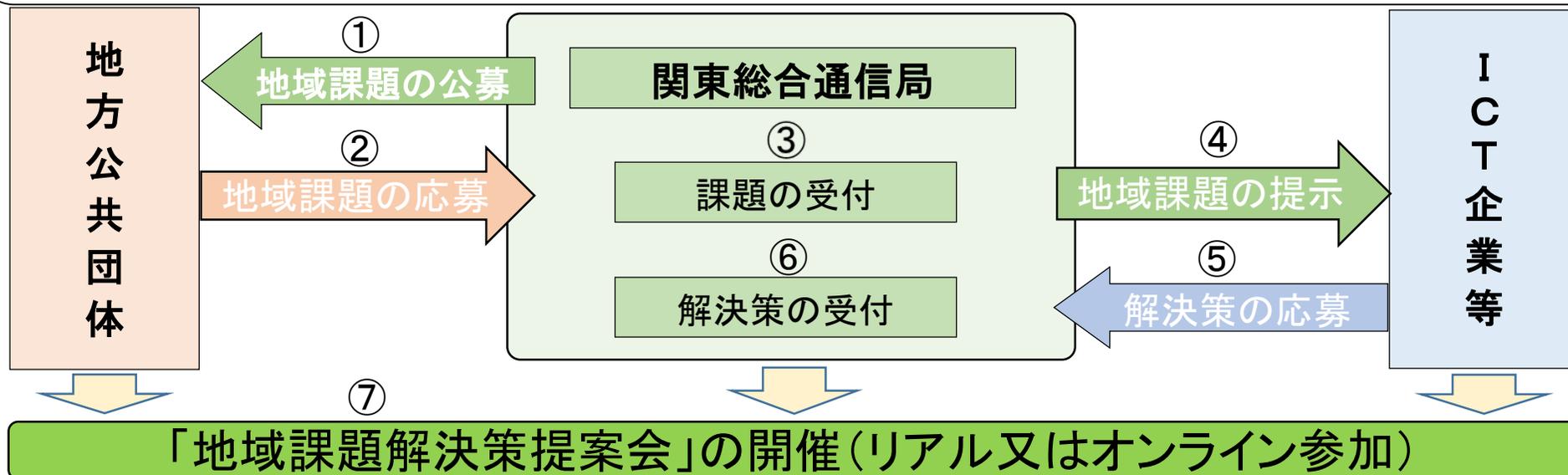


デジタル活用支援推進事業の講師を、携帯ショップがない市町村などに派遣して支援を実施

- （事業主体） 民間企業（携帯キャリア、地元ICT企業、社会福祉協議会、シルバー人材センター等）等
- （事業スキーム） 補助事業（間接補助）
- （補助対象） 講習会等の実施に係る人件費、委託費、その他諸経費（機器・機材等借料、会場借料、通信費、旅費、消耗品費、印刷製本費等）等
- （補助率） 10/10（上限あり）

地域課題解決策提案会の概要

- 地域は、少子高齢化、過疎化、地域産業育成などの社会課題を抱えており、デジタルは、地域の社会課題解決の鍵です。
- 関東総合通信局では、地方公共団体から社会課題を公募し、ICT関連企業や大学等から、これらの課題に対するデジタル技術を活用した解決策を提案いただきます。課題を提出した地方公共団体と解決策を提案した団体との「橋渡しの場」としての「地域課題解決策提案会」を実施することで、地域の社会課題解決と魅力向上を目指します。
- なお、「課題解決策」の具体化にあたっては、必要に応じて国や地方公共団体の各種支援施策を紹介するなどのお手伝いをします。

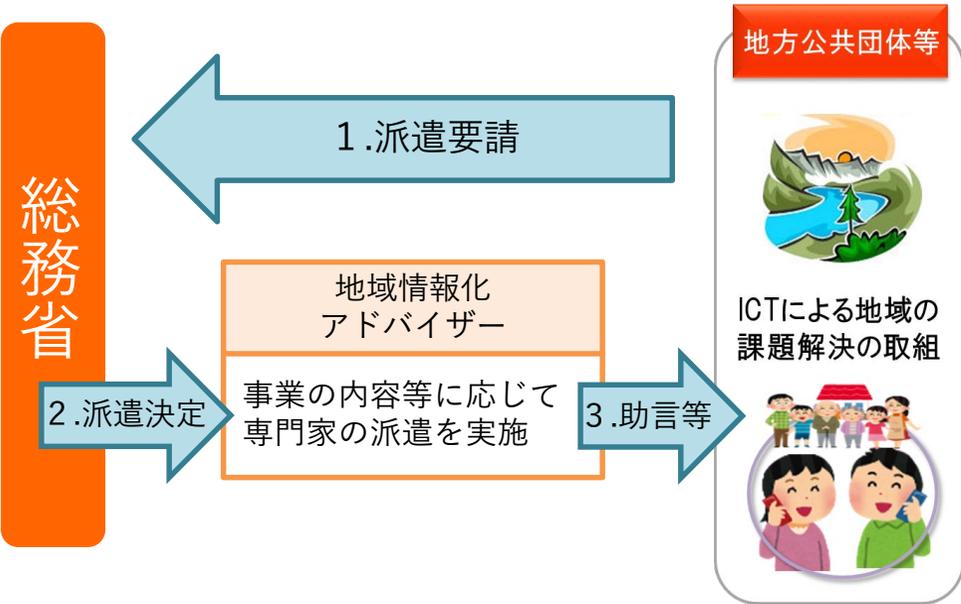


【令和5年度スケジュール(予定)】

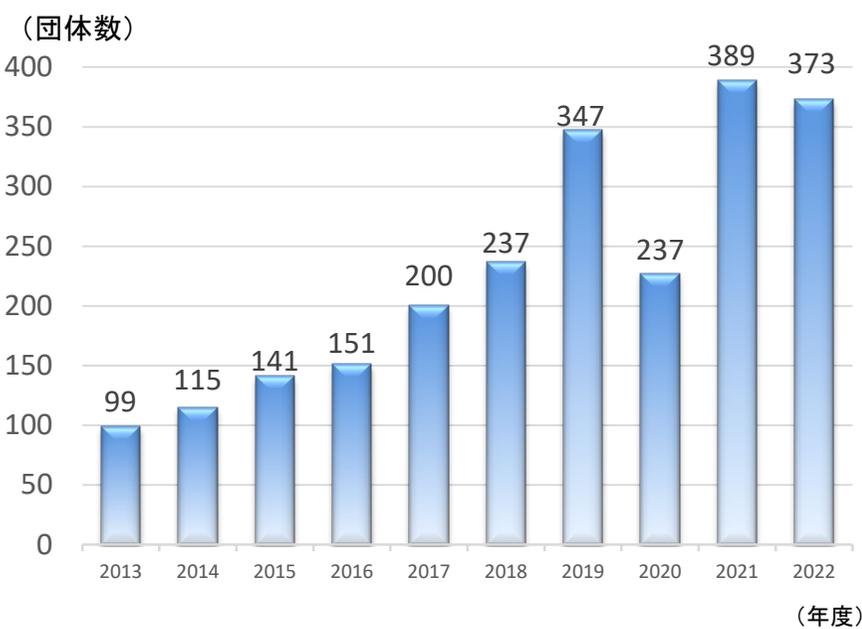
- | | |
|------------------------|---------------------------------|
| 令和5年7月～8月中旬 | : 地域課題の公募(報道発表) |
| 令和5年9月中旬～10月31日(火) | : 地域課題解決提案の公募(報道発表) |
| 令和5年11月1日(水)～11月30日(木) | : 審査(形式審査、公募自治体による確認)、マッチング調整 |
| 令和5年12月1日(金)～1月31日(水) | : 「地域課題解決策提案会」開催(2月中旬:開催結果報道発表) |

- 地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「**地域情報化アドバイザー**」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う。
- 令和5年度は、自治体DXに知見のある自治体職員やCIO補佐官経験者などを追加し、先進自治体職員、大学教員、CivicTech等の有識者**196名**に委嘱。
- 現地派遣は**年間3回**まで、**オンライン会議による支援であれば合計10時間**の範囲内において、支援が可能。
- 事業の内容に応じて、複数人のアドバイザーによるチーム型の支援を実施。

派遣の仕組み



派遣団体数



「デジタルセミナー2023 in 群馬」 ～G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合関連イベント～

- 関東地域においては、地域のニーズに応じたデジタル基盤の整備とデジタル実装に係る取組について両輪での検討を進めているところ。
- 今般のG7群馬高崎デジタル・技術大臣会合の開催を機に、地域におけるデジタル化の推進に向けた理解を深め、デジタル技術による地域課題に向けた取組を推進することを目的として開催。

● **実施日** : 2023年3月13日（月）13時30分～15時50分

● **主催** : 総務省関東総合通信局

● **後援** : 群馬県、高崎市、G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合開催推進協議会

● **参加者** : **115名**（現地30名、オンライン85名）（内訳：情報通信業30%、官公庁・自治体30%、NPO/地域団体10%、その他 30%）

● **議事** : 開催挨拶（関東総合通信局長、高崎市長）

基調講演（総務省 国際戦略局 菱田参事官）

「我が国の情報通信政策及びG7群馬高崎デジタル技術大臣会合について」

講演①「インターネットやデータ、AIが拓く（ひらく）私たちの未来」

（東京大学大学院情報学環教授 越塚 登）

講演②「デジタルで変わる！食と農のみらい ～スマート農業による地域課題の解決～」

（関東学園大学教授 中村 正明）

講演③「地域循環型社会の実現に向けた取り組み」

（東日本電信電話株式会社 群馬支店長橋本 寿太郎）

閉会挨拶（関東総合通信局情報通信部長）

